

木戸 きど さだかず

神戸市議員

活動
報告
2026.4



1974年生まれ

- 神戸大学卒業、京都工芸繊維大学大学院修了、淡路景観園芸学校修了
- 京都で植木職人として修行後、設計コンサル勤務。
国営明石海峡公園の基本設計や自治体の景観形成条例策定等に携わる。
- 兵庫県議会議員1期（2019～2023）、神戸市議員（2023～現在）

令和8年度予算委員会でSNS型投資詐欺被害に対応できる体制をつくるべきと質疑しました！

SNS型投資詐欺

Facebook、Instagram を集団訴訟しています！

私は、5年前に相談を受けたことがきっかけでSNSを使った投資詐欺問題に関わってきました。兵庫県議員時代には国へ意見書を提出することができ、兵庫県会はこの分野で先進的な議会となっています。

現在はNPO法人「投資詐欺被害者の会」を立ち上げ活動し、多くの弁護士にも加わっていただき、これまで数多くの被害相談に対応しています。

そして令和6年4月からは、有名人を使った詐欺広告を垂れ流し続けているフェイスブックやInstagramを運営するメタ社に責任を問う集団訴訟を提起しています。

▶読売新聞オンライン

SNSの偽広告「掲載続けて被害」、24人がメタを提訴…一連の訴訟で請求額は8億円超に



▶日本経済新聞

メタ社を追加提訴、「SNS偽広告で被害」 請求8億円超に



▶Yahooニュース

「生き地獄」原告の叫び メタ社への4億3千万円超の一斉提訴 なぜ有名人をかたる虚偽広告が出てきたのか



メタ社への訴訟は多くの媒体で記事になりました

SNS型投資詐欺の現状

現在、警察庁でも有名人名前・写真を悪用した嘘の投資広告を出すSNSに対して注意を呼び掛けています。しかしながら、騙される人は減っておらず私のもとにも悲痛な相談が寄せられています。

詐欺師は、被害者がお金を取り戻そうと警察や弁護士に相談することも想定しており集めたお金は暗号資産などに変えて追跡できないようにしていることが多く、その多くが泣き寝入りとなっています。

それでも、早い対応により詐欺師の口座を凍結し被害金を回収できた例もあり、決して諦めず気付いたら即行動に移すことが大切となっています。

国による法整備が急務！

海外に目を向けると、EU、台湾、シンガポールなどではSNSのプラットフォームに対して詐欺広告を審査する義務を課し、怠ると最大年商の6%に相当する罰金など厳しい制裁を科す法律が整備されています。

一方の我が国では、こういった法律が未整備で、国の対策が必要な状況です。

詐欺師は、騙して得たお金をマネーロンダリングして海外に移すことが多く、日本から資金が流出しているという事態にもなっているのです。

ご意見、ご相談、お気軽にご連絡ください！ 神戸市議員 **木戸さだかず** tel. 070-7645-4168

令和8年度予算委員会で質問しました(令和8年3月6日)

神戸市消費生活センターはSNS型投資詐欺に対応できているか？

質問 神戸市では、変わりゆく社会の変化に柔軟に対応できるように令和8年度から消費者基本計画(5ヵ年計画)をつくることをやめ、取組方針という形で対応しようとしているが、現状の進捗は？

答弁 これまでの基本計画は5ヵ年計画で、目まぐるしく変化する社会情勢において、5年前の対策は現実的ではないこともあったことから、今後は取組方針という形で対応していくことになるが、大きな方針ということで現状はまだ策定中である。

Point! 従来の消費者相談への対応は、業者(相手方)と消費者の間をとりもつ紛争解決というものでしたが、SNS型投資詐欺被害は誰を訴えていいのかさえ分からないことも多く、こういった被害への対応を方針に書き込めるのかがカギ。

質問 SNS型投資詐欺に騙されたら相談があればどう対応しているか？

答弁 まずは、警察や金融機関、クレジットカード会社に相談するよう助言しています。トラブル内容が複雑な場合には、兵庫県弁護士会の「消費者被害救済センター」を案内しています。

Point! 警察につなぐことは大事ですが、証拠をどう集めているかなど、警察で事件として受理してもらうのも大変なのが現実です。被害者はネットで詐欺に強い弁護士を検索して頼るケースもありますが、ネット上には被害者をさらに食い物にしようとする弁護士も存在し、弁護士による二次被害も発生しています。消費生活センターは、普段からSNS型投資詐欺に対応できる経験豊富な弁護士団らとネットワークを作っておくことが大切と指摘しました。消費者問題には様々な分野(多重債務、特定取引法、PL問題、電子商取引、消費者契約法など)があり、弁護士も得意分野がそれぞれなのです。

質問 SNS型投資詐欺は被害回復が難しい。未然に防ぐ対策は？

答弁 相談があった内容を基に消費生活センターのHPで具体的なトラブル事例やアドバイスを掲載しているほか、SNS広告や市民向け出前講座など様々な啓発に取り組んでいる。

Point! SNS型投資詐欺被害は、その多くが有名人を使った詐欺広告に騙されLINEグループに引き込まれる流れとなっています。ネットへ広告を出すことは大切ですが、神戸市単独で広告を出す必要はあるのでしょうか。関西広域連合で広告を出すなど、スケールメリットを最大限活かす取組みをしたほうが良いと指摘しました。

神戸市消費生活センターHP
TEL / (078) 371-1221
受付時間 / 9:00~17:00(月~金)



ご意見、ご相談、お気軽にご連絡ください！

神戸市会議員 木戸さだかず

お名前

お電話番号

〒654-0142
須磨区友が丘1丁目109
電話：070(7645)4168
メール：k.sadakazu@gmail.com

ご意見

編集・発行 / こうべ未来市議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL : 078-322-5844 FAX : 078-322-6161